

## 核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2015 年版」について

### 1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つである「ひろしまレポート作成事業」について、平成 24 年度及び 25 年度に続き、(公財)日本国際問題研究所に委託して実施し、その結果を「ひろしまレポート 2015 年版」として取りまとめた。

このレポートを国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を行う。

### 2 実施結果

別紙「ひろしまレポート」及び「ひろしまレポート（概要版）」のとおり。

### 3 「ひろしまレポート 2015 年版」の主な特徴

#### (1) 調査対象の拡充

昨年度の 31 か国から 36 か国に（5 か国を追加）

※追加国：チリ，ナイジェリア，フィリピン，ポーランド，サウジアラビア

（軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）参加国，新アジェンダ連合（NAC）参加国，「核兵器の非人道的結末」に関する共同声明参加国等の中から，核軍縮等の分野で積極的に活動する国，今後の推進に重要だと思われる国々を追加）

#### (2) 記述の充実

平成 27 年 4 月～5 月にニューヨークで開催される 2015 年 N P T 運用検討会議等において各国政府関係者，国際機関，国連機関，N G O 関係者等に発信することを見据え，昨年 12 月にウィーンで開催された「核兵器の非人道的影響に関する国際会議」に関する詳しい記述を含めるなど，できる限り最新の動向を取り入れたほか，2014 年中の主要な核軍縮等の動向が一覧できる年表を新規に含めることで，読者にとって一層わかりやすい内容になるよう工夫。

### 4 発信方法の新たな工夫

2015 年 N P T 運用検討会議の機会を活用し，国連本部において，「ひろしまレポート 2015 年版」を基にしたポスターを展示予定。

### 5 今後の展望

「ひろしまレポート」では，核兵器を保有する国について，その国を取り巻く世界情勢等により，核軍縮に向けた取組の姿勢が大きく異なっていることを一定の根拠をもって具体的に示しつつ，各国の抱える課題を明確にしている。また，非核兵器国について，主要な国々の積極的な取組を紹介し評価することで，こうした取組の重要性について認識を広める一助になっているものと考えている。

昨年度版との比較では，2014 年における取組状況により，評点の増減が見られた調査対象国が確認できた。今後，各国の取組を引き続き注視し，「ひろしまレポート」を広島から発信し，国際社会に一層広く受け入れられていくことで，核兵器廃絶に向けた世界的な機運がより一層高まるとともに，各国における核軍縮に向けた新たな取組へとつながることを期待するものである。